

(様式第2号)

平成22年度 農業主導型6次産業化整備事業実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
三冷テクノ株式会社	農業経営を行う法人	三宅 亀	平成16年2月19日
主たる事務所の住所	岡山県玉野市田井6丁目7番10号	TEL	セキュリティに配慮し、 非公開といたします。
		FAX	

(2)6次産業化法人の構成員

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率	備考 (農業生産法人である場合)
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
			23,000,000 円	100 %	

(注) 備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

項目	
総収入(A)	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、非公開といたします。
総支出(B)	
売上高(C)	
営業利益(D)	
経常利益(E)	
当期利益 (A-B)	
総資本(G)	
自己資本(H)	
総負債(I)	
収支率 (A/B×100)	
総資本経常利益率 (E/G×100)	
売上高経常利益率 (E/C×100)	
負債比率 (I/H×100)	

- (注)
- 1 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益
 - 2 総支出＝売上原価＋販売費及び一般管理費＋営業外費用＋特別損失
 - 3 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費
 - 4 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用
 - 5 負債比率＝総負債(他人資本)÷自己資本×100

(4) 6次産業化法人の現状及び課題

現状と課題	<p>【概要】 岡山県玉野市で冷凍空調機器の製造業務をおこなってきた。昭和41年に法人化し、その後三冷テクノ株式会社として事業継承し生鮮食品の輸送時において鮮度を保つ為の機器装置類を製造してきた。 かねてより社長個人の所有していた農業用地があったが数年前より、その地域の人々から耕作放棄地有効利用の申し入れがあり、順次農地を購入し、収益が見込める規模になったので、その後会社に新規農業部門を平成20年に設置し、いちご栽培を開始した。</p> <p>【沿革】 昭和41年 三冷工業株式会社に組織変更 平成16年 三冷テクノ株式会社に事業継承 平成20年 農業部門を設置し、いちごの栽培を開始</p> <p>【商品】 朝取り完熟いちご</p> <p>【所得】 21年度農産物売上金額 4,560千円</p> <p>【雇用】 構成員のうち1名が常時従事 常時雇用者が2名 臨時雇用者が3名</p> <p>【事業に取り組むこととなった背景】 地産地消の考えが広まる中、地元の直売場及び食品スーパーからの注文が多くあり生産量の増加が求められてきた。 また、雇用労働力の年間を通じた有効活用や気候等の変化による生産リスク等の分散のため、現在の単一作物栽培から新たな作物を導入した複数作物栽培に転換することが必要になってきた。 そこで、生鮮食品の鮮度を保つ為の機器装置類を製造してきた当社としては、収穫量の増加で増えることが予想される規格外品を長期保存しながら1年を通じて利用できる加工施設を設置することとした。さらに直販体制の確立による流通コストの低減を図るため集出荷場を整備するとともに、新たな生産施設も整備する。</p>
	<p>【6次産業化の展開方針】 昨年度は、いちごの生産と販売だけであったが、今後新たにトマトの栽培を行うとともに選別段階で規格外のいちごとトマトを使用したジャム、トマトケチャップの加工を行い、増収を目指す。 また、インターネット販売や地元の直売場及びスーパーに加え新たに岡山市内の大型スーパー等とも直接取引することとしており、多くの流通チャンネルに対応した販売戦略を実施するための出荷体制の確立を図ることとしている。</p>

①農業生産

作物・部門別	計画時		目標年度	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
いちご	0.3 ha	5 t	0.3 ha	14 t
トマト	— ha	— t	0.2 ha	30 t

②加工(2次産業分野)

作物・部門別	内容	製造量	
		計画時	目標年度
いちご	いちごジャム	0 t	5 t
トマト	トマトケチャップ	0 t	5 t

③流通・販売(3次産業分野)

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度
いちご	生果・加工品	4,560 千円	18,550 千円
トマト	生果・加工品	0 千円	16,250 千円

2 連携法人について

該当なし

3 成果目標及び達成プログラム

(1) 目標設定

項目	計画時	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目
(所得の向上に関する成果目標) 売上高の増加	4,560 千円	31,050 千円	34,800 千円	34,800 千円	34,800 千円
	- %	681 %	763 %	763 %	763 %
(雇用の創出に関する成果目標) 雇用の増加	5 人	5 人	10 人	10 人	10 人
(地域の活性化に関する成果目標) 研修生の受け入れ	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人

(2) 目標設定の考え方

項目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標) 売上高の増加	昨年度の売上は456万円であったが、今後は、新たな品目を追加生産し販路を広げ増収を目指すとともに、さらに新たに加工品に取り込むことにより売り上げ増加を図る。
(雇用の創出に関する成果目標) 雇用の増加	いちごジャム加工に着手することやトマト栽培施設を新規導入することで、新たに5名の新規雇用を近隣地区から見込んでおり、新たに雇用する5名の内の数名は、岡山県農業大学校からの斡旋で、卒業生を雇用する予定である。
(地域の活性化に関する成果目標) 研修生の受け入れ	地域在住の農業希望者の研修生1名を受け入れる予定。

4 整備計画等

(1) 機械・施設等の整備計画

No.	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の 設置・保管住所
		施設名	事業量	着工	竣工	
1	三冷テクノ株式会社	農畜産物加工施設 (農畜産物集出荷貯蔵施設)	1棟、195.6㎡ (加工場+集出荷場)	平成22年12月15日	平成23年3月31日	岡山県玉野市山田1604-1
2	三冷テクノ株式会社	特認施設 (複合経営促進施設)	ハウス2棟、2100㎡	平成22年12月15日	平成23年3月31日	岡山県玉野市山田1759-3
3						

No.	総事業費	負担区分			融資先		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	46,200 千円	16,600 千円	29,600 千円			年	国庫補助1/2以下 含税額
2	49,380 千円	24,650 千円	24,730 千円				"
3							
計	95,580 千円	41,250 千円	54,330 千円				

- (注) 1 工期欄には、申請時にあつては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時にあつては実際の着工及び竣工年月日
 2 担保欄には、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合
 3 備考欄には、国庫補助率を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には
 4 補助金実績報告時において、承認のあつた事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式

(2) 事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
農畜産物加工施設 (農畜産物集出荷貯蔵施設)	競争入札により、低価格業者を選択
特認施設 (複合経営促進施設)	競争入札により、低価格業者を選択

(3) 関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率(%)

(4) 機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
三冷テクノ㈱ (三冷テクノ㈱)	S造平屋 (加工場+集出荷 場)	1棟、195.6㎡	職員 3人	年間300日	(内訳)	(内訳)
	栽培ハウス (複合経営促進施 設)	2棟、2100㎡	パート 7人	年間365日	34,800	26,807

対象作目	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
いちご、トマト (農産物加工施設)	いちご加工品 5,000kg/300日 トマト加工品 5,000kg/300日	週1回の休日を除いて、年間300日稼働することとしている。 加工用のいちご及びトマトを保存しながら一年を通してジャム又はケチャップ を加工できる体制としている。
いちご、トマト (農産物集出荷施設)	いちご14t/149日 トマト30t/175日	出荷調整作業は、消費者の様々なニーズに対応した規格や価格ごとに手作 業で箱詰め、パック詰めを丁寧に行うこととしており、十分な利用が見込まれ る。 また、いちご、トマト両方の生育時期である月(3ヶ月)を除いて、収穫物が見 込まれるので長期にわたる利用も見込まれる。
トマト (栽培ハウス)	トマト30t/365日	年2回の育苗、定植及び2期間の収穫を予定しており、1年を通じて利用する。

(注)1 機械・施設等ごとに作成すること。

2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

項目	効果等	備考
総事業費:A(千円)	95,580	
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	10,198	
(1)直接効果	3,398	
①生産向上効果	18,550	
②経費削減効果	-15,152	
③経営基盤保全効果		
④農外所得増加効果		
(2)間接効果	6,800	
①地域所得増加効果	6,800	
②洪水防止効果		
③水源かん養効果		
④土壌浸食防止効果		
⑤土砂崩壊防止効果		
⑥有機性廃棄物処理効果		
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	33.3	
3 費用損失額:C(千円)		
4 還元率:D	0.0877	
5 総合耐用年数	15.5	
6 妥当投資額:E=B/D-C	116,283	
7 投資効率:F=E/A	1.22	